



証券コード：9993

株式会社ヤマザワ

第63期 定時株主総会 招集ご通知

株主の皆様へのお願い

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

yamazawa

■ 日時

2025年5月29日（木曜日）

午前10時30分開会

（受付開始 午前9時30分）

■ 場所

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

当社本社 北棟4階ホール

（末尾の会場のご案内をご参照ください。）

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	7
第2号議案 取締役9名選任の件	8
第3号議案 監査役1名選任の件	13
第4号議案 補欠監査役2名選任の件	15
事業報告	
事業報告	17
連結計算書類	26
計算書類	28

株主の皆様へ

証券コード 9993
(発送日) 2025年5月9日
(電子提供措置開始日) 2025年5月2日
山形県山形市あこや町三丁目8番9号

株式会社ヤマザワ

代表取締役会長 山 澤 廣
代表取締役社長 古 山 利 昭

第63期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://yamazawa.co.jp/ir/ir-report/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9993/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ヤマザワ」または「コード」に当社証券コード「9993」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら「株主総会参考書類」（7頁～16頁）をご検討いただき、**2025年5月28日（水曜日）午後6時00分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

- 書面（郵送）による議決権の行使
- インターネットによる議決権の行使

詳しくは「議決権行使等についてのご案内」（5頁～6頁）をご参照くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年5月29日（木曜日）午前10時30分開会
(受付開始 午前9時30分)
2. 場 所 山形県山形市あこや町三丁目8番9号 当社本社 北棟4階ホール
※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。
予めご了承ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第63期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第63期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

- ◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をインターネット上の各ウェブサイト（1頁参照）に掲載させていただきます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款の定めにより、当社の議決権を有する株主様1名とさせていただきます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。
- ① 事業報告の「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社役員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約に関する事項、社外役員に関する事項）」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 連結計算書類に係る会計監査報告
 - ⑤ 計算書類に係る会計監査報告
 - ⑥ 監査役会の監査報告

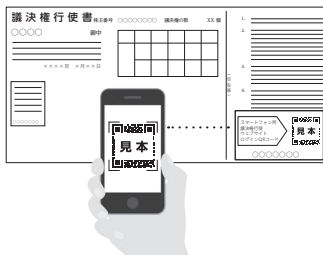
なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

－ インターネットによる議決権行使のご案内 －

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

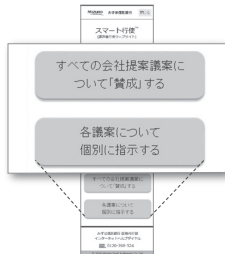
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」による議決権行使は1回のみ。

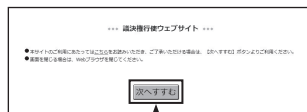
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

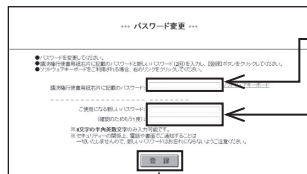
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

第63期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円50銭、配当総額は145,562,859円といたしたいと存じます。

なお、中間配当として1株当たり13円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり27円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年5月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	やまざわ ひろし 山澤 廣	代表取締役会長	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役会長	再任
2	ふるやま としあき 古山 利昭	代表取締役社長	(株)サンコー食品 代表取締役社長	再任
3	かみはた ひとみ 上畑 白登美	専務取締役	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役社長	再任
4	くどう かずひさ 工藤 和久	取締役	管理本部長 兼 店舗戦略室管掌	再任
5	かきざき やすゆき 柿崎 泰之	取締役	営業本部長	再任
6	やまもと てつや 山本 哲也	取締役	情報物流部部长 兼 人事教育部・改善推進室・プロジェクト管掌	再任
7	たかはし かずお 高橋 一夫	取締役	—	再任 社外 独立
8	はん だ みのる 半田 稔	取締役	—	再任 社外 独立
9	たかはし おさむ 高橋 修	取締役	—	再任 社外 独立

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1 再任	やまざわ ひろし 山澤 廣 (1970年9月9日生)	1999年 1月 (株)ヤマザワ薬品入社 2002年 4月 当社移籍 2002年 6月 当社取締役 2004年 4月 当社専務取締役 2006年 6月 (株)ヤマザワ薬品取締役 2013年 3月 同社代表取締役社長 2023年 5月 当社代表取締役会長（現任） (株)ヤマザワ薬品代表取締役会長（現任） [取締役候補者とした理由] 2023年より当社及び連結子会社である(株)ヤマザワ薬品の代表取締役会長として経営に携わっております。経営トップとして当社企業価値の持続的成長に資する様々な経営課題に対し着実に取り組むとともに、リーダーシップを発揮していることから、当社グループ経営及び当社企業価値の持続的成長の推進を担う人材として適任であると判断しております。	84,665株
2 再任	ふるやま としあき 古山 利昭 (1970年10月11日生)	1993年 4月 (株)山形銀行入行 2009年 7月 同行融資部 2011年10月 当社入社 2012年 6月 当社取締役 2013年 3月 当社営業本部長 2013年 5月 当社代表取締役副社長 2015年 5月 当社代表取締役社長（現任） 2023年 5月 (株)サンコー食品代表取締役社長（現任） [取締役候補者とした理由] 2015年より代表取締役社長として経営に携わっております。経営トップとして当社グループ経営戦略並びに当社中期経営計画推進の中心となるかけがえのない人材であり当社グループ経営及び当社企業価値の持続的成長の推進を担う人材として適任であると判断しております。	30,949株
3 再任	かみはた ひとみ 上畑 日登美 (1960年 2月 1日生)	1999年 5月 (株)ヤマザワ薬品入社 2005年 5月 同社調剤部長 兼 調剤宮城ブロック長 2007年 6月 同社取締役 2008年 6月 同社専務取締役 2018年 5月 当社取締役 2023年 5月 当社専務取締役（現任） (株)ヤマザワ薬品代表取締役社長（現任） [取締役候補者とした理由] 2023年より当社専務取締役及び連結子会社である(株)ヤマザワ薬品代表取締役社長として経営に携わっております。経営全般にわたる幅広い見識及び実績を当社経営に活かし当社企業価値の持続的成長に貢献できる人材として適任であると判断しております。	26,582株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4 再任	くどう かずひさ 工藤 和久 (1959年1月13日生)	1982年 9月 当社入社 2010年 6月 当社執行役員山形ブロック長 2014年 7月 当社販売部長 2015年 5月 当社取締役（現任） 2019年 5月 当社人事教育部部長 2021年 5月 当社管理本部長 2025年 2月 当社管理本部長 兼 店舗戦略室管掌（現任） [取締役候補者とした理由] 2015年より取締役として経営に携わっております。管理本部長として当社管理部門の統括を務めており、その見識及び実績を当社経営に活かし当社企業価値の持続的成長に貢献できる人材として適任であると判断しております。	6,783株
5 再任	かきざき やすゆき 柿崎 泰之 (1966年 1月31日生)	1988年 4月 当社入社 2015年 3月 当社グロサリー商品部部长代理 兼 加工食品統括マネジャー 2016年 3月 当社執行役員グロサリー商品部部长 2019年 3月 当社執行役員山形北ブロック長 2020年 5月 当社執行役員店舗運営部長 2023年 3月 当社執行役員営業本部長 兼 店舗運営部長 2023年 5月 当社取締役（現任） 2024年 2月 当社営業本部長（現任） [取締役候補者とした理由] 2023年より取締役として経営に携わっております。営業本部長として当社営業部門の統括を務めており、その見識及び実績を当社経営に活かし、当社企業価値の持続的成長に貢献できる人材として適任であると判断しております。	1,638株
6 再任	やまもと てつや 山本 哲也 (1975年 1月24日生)	1999年 4月 当社入社 2020年 3月 当社店舗運営部最上村山ブロック長 2021年 3月 当社情報物流部部长 2022年 5月 当社執行役員人事教育部部長 兼 情報物流部部长 2023年 2月 当社執行役員人事教育部部長 兼 情報物流部部长 兼 プロジェクト管掌 2023年 5月 当社取締役（現任） 2025年 2月 当社情報物流部部长 兼 人事教育部・改善推進室・プロジェクト管掌（現任） [取締役候補者とした理由] 2023年より取締役として経営に携わっております。店舗並びに商品部、人事教育部、情報物流部等の幅広い経験と見識を有しており、当社企業価値の持続的成長に貢献できる人材として適任であると判断しております。	1,363株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
<p style="text-align: center;">7</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p> <p style="text-align: center;">独立</p>	<p style="text-align: center;">たかはし かずお 高橋 一夫</p> <p style="text-align: center;">(1952年5月22日生)</p>	<p>1996年7月 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）山形事務所長</p> <p>2011年7月 高橋一夫公認会計士事務所所長（現任）</p> <p>2012年6月 当社社外監査役</p> <p>2013年7月 日本公認会計士協会東北会会長</p> <p>2015年5月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2019年4月 山形県立山形東高等学校同窓会会長（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] 高橋一夫公認会計士事務所所長</p> <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]</p> <p>公認会計士として高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社において、2015年に社外取締役に就任して以来、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から適切な助言、監督を行い、取締役会の実効性向上に寄与しております。当社のガバナンス体制を強化していくにあたり、その高い見識を活かし公正な立場で当社の経営に対して助言していただけるものと判断しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">8</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p> <p style="text-align: center;">独立</p>	<p style="text-align: center;">はんだ みのる 半田 稔</p> <p style="text-align: center;">(1957年9月3日生)</p>	<p>1989年4月 弁護士登録 半田稔法律事務所設立・所長に就任（現任）</p> <p>2015年1月 天童市情報公開・個人情報保護審査会会長(現任)</p> <p>2017年2月 山形県弁護士協同組合理事長（現任）</p> <p>2017年5月 全国弁護士協同組合連合会理事（現任）</p> <p>2018年7月 山形県収用委員会会長（現任）</p> <p>2019年6月 (株)じもとホールディングス社外取締役（現任）</p> <p>2023年5月 当社社外取締役（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] 半田稔法律事務所所長、(株)じもとホールディングス社外取締役</p> <p>[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]</p> <p>半田稔氏は、弁護士として法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、当社のガバナンス体制を強化していくにあたり、その高い見識を活かし公正な立場で当社の経営に対して助言していただけるものと判断しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
9 再任 社外 独立	たかはし おさむ 高橋 修 (1958年4月28日生)	1983年10月 トヨタオート山形(株)（現 ネットヨタ山形(株)）入社 2009年4月 ネットヨタ山形(株)代表取締役社長（現任） 2020年3月 山形商工会議所副会頭（現任） 2022年2月 社会福祉法人山形福祉会理事（現任） 2023年2月 日本自動車連盟山形支部支部長（現任） 2023年5月 当社社外取締役（現任） [重要な兼職の状況] ネットヨタ山形(株)代表取締役社長 [社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要] 高橋修氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のガバナンス体制を強化していくにあたってその高い見識を活かし公正な立場で当社の経営に対して助言していただけるものと判断しております。	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者の選任が承認され、かつ各候補者が取締役就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
3. 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- 高橋一夫氏及び半田稔氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、高橋一夫氏は公認会計士として企業の財務会計に、半田稔氏は弁護士として企業法務に精通しており、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 - 高橋修氏は、ネットヨタ山形(株)の代表取締役社長として企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
 - 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏は、現在当社の社外取締役ですが、それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって高橋一夫氏が10年、半田稔氏及び高橋修氏が2年となります。
 - 当社は、高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、高橋一夫氏、半田稔氏、高橋修氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
 - 当社は、高橋一夫氏、半田稔氏、高橋修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しております。なお、高橋一夫氏、半田稔氏、高橋修氏の再任が承認された場合には、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役廣瀬渉氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
<p>ひろせ わたる 廣瀬 渉 (1954年9月22日生)</p> <p>再任 社外 独立</p>	<p>1977年4月 山形県入庁 2010年4月 山形県商工観光部長 2012年4月 山形県企画振興部長 2014年4月 山形県企業管理者 2016年4月 山形県教育委員会教育長 2019年4月 公益財団法人山形県建設技術センター理事長 2020年4月 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金運営委員会委員長（現任） 2020年6月 (株)荘内銀行取締役（現任） 2021年5月 当社社外監査役（現任） 2021年6月 フィデアホールディングス(株)社外取締役（現任）</p> <p>[重要な兼職の状況] 公益信託荘内銀行ふるさと創造基金運営委員会委員長(現任)、(株)荘内銀行社外取締役(現任)、フィデアホールディングス(株)社外取締役(現任)</p> <p>[社外監査役候補者とした理由] 廣瀬渉氏は行政職の経験を有しており、幅広い活動による経験や、その高い見識を公正な立場より当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断しております。</p>	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者の選任が承認され、かつ候補者が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
3. 廣瀬渉氏は、社外監査役候補者であります。
4. 廣瀬渉氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、廣瀬渉氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、廣瀬渉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

当社取締役及び監査役に期待する専門性【スキルマトリックス】

	氏名	委員会	企業経営	営業／マーケティング	人事・労務／人材開発	財務／会計	法務／リスク管理	ESG/SDGs
取締役	社内	山澤 廣	ガバナンス	●	●	●	●	●
		古山 利昭	ガバナンス	●	●		●	●
		上畑 日登美		●	●	●	●	●
		工藤 和久				●	●	●
		柿崎 泰之			●		●	●
		山本 哲也				●	●	●
	社外	高橋 一夫	ガバナンス	●		●	●	
		半田 稔	ガバナンス			●	●	●
		高橋 修	ガバナンス	●	●			●
監査役	社内	池田 正廣				●	●	●
		川井 雅浩	ガバナンス	●			●	●
	社外	廣瀬 渉	ガバナンス			●	●	●

※上記一覧表は、各取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

※各取締役・監査役に特に期待する分野を最大5つまで記載しております。

第4号議案 補欠監査役2名選任の件

本総会開始の時をもって、2022年5月26日開催の当社第60期定時株主総会において選任いただきました補欠監査役大場正氏、柴田真人氏の予選の効力が失効いたしますので、法令に定める監査役の員数を書くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

候補者大場正氏は社外監査役以外の監査役の補欠として、候補者柴田真人氏は社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おおば ただし 大場 正 (1959年2月11日生)	1981年 4月 当社入社 2010年 6月 当社執行役員 (現任) グロサリー商品部部長代理 兼 住関・衣料マネジャー 2012年 4月 当社商品部部長代理家庭用品グループ担当 兼 衣料マネジャー 2016年 3月 当社販売部宮城南ブロック長 2019年 3月 グロサリー商品部部長 2023年 2月 開発部部长 (現任) [補欠監査役候補者とした理由] 大場正氏は、2010年6月に執行役員に就任し、業務を通し幅広い知識・経験を有しており、その豊かな知見を当社の監査体制強化に活かしていただけるものと判断しております。	—
2	しばた まさと 柴田 真人 (1978年3月7日生) 社外	2000年 10月 監査法人太田昭和センチュリー (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2019年 1月 柴田真人公認会計士事務所 所長 (現任) 2019年 1月 (株)塚田会計事務所 入社 2019年 3月 同社常務取締役 2019年 4月 山形県包括外部監査人 2020年 6月 (株)山形新聞社外監査役 (現任) 2023年 3月 (株)塚田会計事務所代表取締役社長 (現任) [補欠社外監査役候補者とした理由] 柴田真人氏は、(株)塚田会計事務所の代表取締役社長として、税務・会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、その高い見識を公正な立場より当社の監査体制に活かしていただけるものと判断しております。	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 本選任の効力につきましては、補欠監査役が監査役に就任する前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。
3. 柴田真人氏は、社外監査役候補者であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者が監査役に就任した場合には当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 柴田真人氏が監査役に就任した場合、当社は柴田真人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額といたします。

以上

事業報告 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

(単位：百万円)

	第 62 期	第 63 期	増減額	増減率(%)
売 上 高	101,891	102,558	667	0.7
営 業 利 益 又は営業損失(△)	625	△821	△1,447	-
経 常 利 益 又は経常損失(△)	677	△407	△1,085	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	451	△2,617	△3,069	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復の動きがみられた一方、円安の継続による原材料価格の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の不安定な国際情勢による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格の高騰、水道光熱費をはじめとしたエネルギーコストや物流コストの上昇、さらには相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては第3次中期経営計画の最終年度を迎えました。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいりました。また、グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するため、会社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、健康、産地、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマに、塩分控えめながらもだしの旨みに着目し美味しさを追求した「だしが旨い」「だしが香る」シリーズの商品開発・拡大や、農林水産省推奨の野菜摂取運動と連動したチラシ企画や即食できるフレッシュサラダコーナーの売場拡大、既存商品の野菜を増量した商品開発等の取り組みを行っております。お客様の利便性向上に向けた取り組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、今後も規模を拡大してまいります。また、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込んで依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内で15台、宮城県内で4台、秋田県内で9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して随時運行を増やしていく予定です。さらに、2024年3月より株式会社ヤマザワと、株式会社ヤマザワ薬品が運営するドラッグストア「ドラッグヤマザワ」において、これまで導入していた自社ポイントカード「にこかカード」のサービスを終了し、「楽天ポイントカード」と「楽天Edy」機能を搭載した「ヤマザワEdy - 楽天ポイントカード」への切り替えを行っております。「楽天ポイントカード」「楽天Edy」の導入によりデータマーケティングの活用、販促施策の更なる強化を図ってまいります。また、会員数1億以上の強固な顧客基盤を持つ楽天グループとの連携を深め、新規お客様を中心とした利用者全体の拡大と売上の伸長、お客様全体へのサービス向上を目指してまいります。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、AI自動発注システムの拡大やセルフレジ増設など、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項を、マテリアリティ（重要課題）として特定し、各課題の解決に向けた具体策の作成と推進に取り組んでまいりました。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進してお

ります。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向けて気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2025年3月までに15店舗で導入しております。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康でより楽しく、より便利に、より豊かに、生き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取組んでまいりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。前期に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,025億58百万円、営業損失は8億21百万円、経常損失は4億7百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は26億17百万円となりました。

② 設備投資及び資金調達の状況

・スーパーマーケット事業

株式会社ヤマザワにおきまして、既存店の活性化を実施いたしました。2024年3月に「多賀城店」（宮城県多賀城市）、同年4月に「富の本店」（山形県山形市）、同年5月に「田子店」（宮城県仙台市）、同年6月に「住吉台店」（宮城県仙台市）、同年7月に「長井店」（山形県長井市）、同年10月に「白山店」（山形県山形市）の改装を行っております。また、同年8月に「大曲中央店」（秋田県大曲市）を閉店いたしました。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内7店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は70店舗となりました。

・ドラッグストア事業

株式会社ヤマザワ薬品におきまして、2024年3月に「ドラッグ上山金生店」（山形県上山市）を開店いたしました。

これらによる期中設備投資の総額は、27億97百万円（ただし、自己所有資産22億12百万円、リース資産5億85百万円）となり、資金調達につきましては、自己資金及び借入金より充当いたしました。

- ③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ④ 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
(株)ヤマザワ薬品	90百万円	100%	医薬品、化粧品等の販売及び調剤薬局の経営
(株)サンコー食品	70百万円	100%	米飯、惣菜、日配商品の製造及び販売

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇、最低賃金の引き上げに伴う賃金上昇、業種・業態の垣根を越えた競争の激化と高齢化・世帯人数の減少等の社会構造の変化、更には米国の政策に伴う世界経済の混乱、貿易の悪化や国際情勢の緊張の高まりといったリスクも考えられ、今後のわが国経済は一層先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループにおきましては2026年2月期から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、ヤマザワグループが100年企業を目指し、黒字転換・成長拡大に向けて事業継続性を確保する位置づけの3ヵ年とし、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE”（変化・変革）』をスローガンに掲げ、経営基盤の整備を加速させてまいります。

第4次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略の精緻化、サステナビリティの推進、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備の6つを掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。

サステナビリティ経営につきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項を、マテリアリティ（重要課題）として特定し、さらにマテリアリティ毎の取組み方針や取組みテーマを掲げております。第4次中期経営計画の初年度におきましては、特定したマテリアリティ毎に、サステナビリティ目標（KPI）、アクションプラン・ロードマップの策定を進め、持続可能な社会の実現に貢献し、グループビジョンとして標榜している「地域に愛される、健康元気な100年企業」を目指してまいります。

設備投資につきましては、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,030億円、営業利益4億50百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

2. 会社の現況

(1) 会社役員の様況

① 取締役及び監査役の様況（2025年2月28日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の様況
代表取締役会長	山澤 廣	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役会長
代表取締役社長	古山 利昭	(株)サンコー食品 代表取締役社長
専務取締役	上畑 日登美	(株)ヤマザワ薬品 代表取締役社長
取締役	工藤 和久	管理本部長 兼 店舗戦略室管掌
取締役	柿崎 泰之	営業本部長
取締役	山本 哲也	情報物流部部长 兼 人事教育部・改善推進室・プロジェクト管掌
取締役	高橋 一夫	高橋一夫公認会計士事務所所長
取締役	半田 稔	半田稔法律事務所所長、(株)じもとホールディングス 社外取締役
取締役	高橋 修	ネットトヨタ山形(株) 代表取締役社長
常勤監査役	池田 正廣	
監査役	川井 雅浩	川井雅浩税理士事務所所長、(株)塚田会計事務所代表取締役
監査役	廣瀬 渉	フィデアホールディングス(株) 社外取締役 (株)荘内銀行 取締役

- (注) 1. 取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 川井雅浩氏及び廣瀬渉氏は、社外監査役であります。
 監査役 川井雅浩氏は、税理士の資格を有し、(株)塚田会計事務所の代表取締役として管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 監査役 廣瀬渉氏は、行政職の経験を有しており、幅広い活動による経験や高い見識を有しております。
3. 当社は、取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏、監査役 川井雅浩氏及び廣瀬渉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

(1) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の役員報酬制度は、基本報酬と業績連動報酬及び特別加算、また2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議されました譲渡制限付株式報酬で構成され、報酬額の水準については、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で、取締役会決議により決定しております。業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針は定めておりません。社外取締役の報酬については、業務執行上から独立した立場にあり、一定額の基本報酬を設定しております。なお、いずれにつきましても、独立社外取締役が参加するガバナンス委員会にその審議・付議内容を諮った上で会社決定を行っており、会社の意思決定の透明性・公正性が確保された手続きとなっております。また、監査役報酬については、監査役会での協議を経て決定しております。

当社の役員報酬の限度額につきましては、2006年6月27日開催の第44期定時株主総会において取締役は年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は年額2,400万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）、監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

当事業年度の取締役報酬については、2024年5月28日開催のガバナンス委員会（2019年4月設置）にて報酬案を協議・諮問のうえ、その結果を受けて2024年6月27日開催の取締役会において決定しております。

なお、取締役が当事業年度に受けている報酬の方針は以下のとおりであります。

〈基本報酬〉

基本報酬については、当社及び当社グループの業績、各役員の担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

〈業績連動報酬〉

業績連動報酬については、業務執行を担う取締役を支給対象とし、前事業年度の業績を反映したインセンティブ報酬を支給することとしております。業績連動報酬に係る指標は売上高経常利益率としており、当該指標を選択した理由は、当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標であり、業績連動報酬の指標として適切であると判断したためです。計算方法としては、取締役の等級ごとの基準金額に、前年度の実績に応じた変動金額をあわせることで報酬金額を算出することとしております。なお、当事業年度に係る業績連動報酬に係る指標の実績は0.6%であります。

なお、社外取締役及び監査役は対象外としております。

〈特別加算〉

特別加算については、業務執行を担う一部の取締役を支給対象とし、担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与、他取締役とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

〈譲渡制限付株式報酬〉

譲渡制限付株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主様との一層の価値共有を進めることを目的としております。2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議され、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、当社普通株式を年10,000株以内、年額10百万円以内の範囲で譲渡制限付株式の付与のための報酬として普通株式の発行又は処分が行われるものであります。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責等を考慮して決定しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

(2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	特別加算	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（社外取 締役を除く）	86	39	34	5	8	6
監査役（社外監 査役を除く）	7	7	－	－	－	1
社外取締役	11	11	－	－	－	3
社外監査役	3	3	－	－	－	2
合計	109	61	34	5	8	12

(注) 譲渡制限付株式報酬による報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。

連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	14,294	流動負債	21,076
現金及び預金	5,753	支払手形及び買掛金	6,951
受取手形及び売掛金	813	短期借入金	8,100
商品及び製品	4,531	1年内返済予定の長期借入金	508
仕掛品	0	未払金	2,346
原材料及び貯蔵品	141	リース債務	507
その他の流動資産	3,053	未払法人税等	133
固定資産	41,282	未払消費税等	419
有形固定資産	34,964	契約負債	456
建物及び構築物	18,314	賞与引当金	299
土地	12,405	その他の流動負債	1,354
リース資産	2,662	固定負債	8,531
建設仮勘定	0	長期借入金	3,620
その他の有形固定資産	1,581	リース債務	2,575
無形固定資産	2,295	退職給付に係る負債	199
借地権	785	資産除去債務	1,367
その他の無形固定資産	1,510	その他の固定負債	768
投資その他の資産	4,022	負 債 合 計	29,608
投資有価証券	437	純 資 産 の 部	
長期貸付金	260	株主資本	25,830
敷金及び保証金	1,417	資本金	2,388
繰延税金資産	1,820	資本剰余金	2,209
その他の投資	87	利益剰余金	21,459
資 産 合 計	55,577	自己株式	△227
		その他の包括利益累計額	128
		その他有価証券評価差額金	110
		退職給付に係る調整累計額	17
		新株予約権	10
		純 資 産 合 計	25,969
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	55,577

連結損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		102,558
売上原価		73,963
売上総利益		28,595
販売費及び一般管理費		29,416
営業損失(△)		△821
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	
その他の営業外収益	505	523
営業外費用		
支払利息	58	
損害賠償金	32	
その他の営業外費用	18	109
経常損失(△)		△407
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	199	
減損損失	1,304	1,504
税金等調整前当期純損失(△)		△1,911
法人税、住民税及び事業税	74	
法人税等調整額	631	706
当期純損失(△)		△2,617
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,617

貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,300	流動負債	19,233
現金及び預金	4,877	買掛金	5,639
売掛金	3	短期借入金	8,100
商品及び製品	2,569	1年内返済予定の長期借入金	508
原材料及び貯蔵品	66	リース債務	273
前払費用	210	未払金	2,046
未収収益	1	未払費用	4
短期貸付金	967	未払法人税等	130
未収入金	2,575	未払消費税等	376
その他の流動資産	28	預り金	1,176
		契約負債	456
		賞与引当金	238
		前受収益	0
		その他	282
固定資産	38,986	固定負債	6,598
有形固定資産	30,907	長期借入金	3,620
建物	15,527	リース債務	861
構築物	968	長期未払金	12
機械装置	26	退職給付引当金	6
車両運搬具	0	資産除去債務	1,347
器具及び備品	1,396	預り保証金	750
土地	11,959		
リース資産	1,028	負 債 合 計	25,831
無形固定資産	2,377	純 資 産 の 部	
借地権	945	株主資本	24,333
ソフトウェア	566	資本金	2,388
その他の無形固定資産	865	資本剰余金	2,209
		資本準備金	2,200
		その他資本剰余金	9
投資その他の資産	5,701	利益剰余金	19,962
投資有価証券	369	利益準備金	199
関係会社株式	725	その他利益剰余金	19,762
出資金	5	固定資産圧縮積立金	277
長期貸付金	1,589	別途積立金	19,191
長期前払費用	63	繰越利益剰余金	293
差入保証金	199	自己株式	△227
敷金	939	評価・換算差額等	110
繰延税金資産	1,807	その他有価証券評価差額金	110
その他の投資	1	新株予約権	10
		純 資 産 合 計	24,454
資 産 合 計	50,286	負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,286

損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
営業収益		
売上高	88,593	
その他の営業収入	1,723	90,316
売上原価		65,073
売上総利益		25,243
販売費及び一般管理費		25,551
営業損失(△)		△308
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	
その他の営業外収益	299	330
営業外費用		
支払利息	58	
損害賠償金	32	
その他の営業外費用	13	105
経常損失(△)		△83
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	199	
減損損失	659	858
税引前当期純損失(△)		△941
法人税、住民税及び事業税	68	
法人税等調整額	614	682
当期純損失(△)		△1,624

第63期 定時株主総会 会場のご案内

会場

2025年5月29日(木曜日)
午前10時30分開会
(受付開始 午前9時30分)

山形県山形市あこや町三丁目8番9号
当社本社 北棟4階ホール
023-631-2211(代)

交通

- ・JR山形駅より車で10分
- ・山形蔵王I.Cより車で5分

駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

